

第7章 介護が必要な方を支える介護基盤の整備 推進と人材の確保

1 介護サービスの整備推進

介護保険制度における「居宅サービス」、「地域密着型サービス」、「施設サービス」、「居宅介護支援・介護予防支援」の各サービスの充実を図り、要介護・要支援認定者が住み慣れた地域で安心して生活を継続していくため、サービスの円滑な提供を推進します。

(1)居宅サービス

居宅サービスについて、各サービスの提供と利用の支援を図ります。

また、各サービスの計画期間等における利用見込量は、第7期計画期間中の実績等を踏まえて設定します。

<特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護の整備の方向性>

本計画期間中の特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護の整備の方向性は次のとおりです。

- ◆ 本市内では、特定施設入居者生活介護(混合型)が、2施設(599床)整備されており、近隣自治体との比較でも比較的多い床数が整備されていることなどから、新規の整備は行いません。

<居宅サービス一覧>

- ①訪問介護
- ②訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護
- ③訪問看護・介護予防訪問看護
- ④訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション
- ⑤居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導
- ⑥通所介護
- ⑦通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション
- ⑧短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護
- ⑨短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護(老健)
- ⑩短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護(病院等)
- ⑪短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護(介護医療院)
- ⑫福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与
- ⑬特定福祉用具購入費・特定介護予防福祉用具購入費
- ⑭住宅改修費・介護予防住宅改修
- ⑮特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

①訪問介護

介護福祉士やホームヘルパーなどが家庭を訪問して、要介護認定者に、入浴・排せつ・食事等の身体介護や、調理・掃除・洗濯等の日常生活上の援助を行います。

<実績及び計画>

項目		実績		見込み	第8期計画		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
訪問介護	回/月	14,457	14,137	15,326	16,099	16,430	17,072
	人/月	568	579	573	645	661	687

②訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

看護師や介護士などが移動入浴車等で各家庭を訪問し、浴槽を家庭に持ち込んで入浴の介護を行い、要介護・要支援認定者の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図ります。

<実績及び計画>

項目		実績		見込み	第8期計画		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
訪問入浴介護	回/月	531	538	514	610	620	646
	人/月	101	108	99	119	121	126
介護予防訪問入浴介護	回/月	7	11	16	12	12	12
	人/月	2	3	3	3	3	3

③訪問看護・介護予防訪問看護

訪問看護ステーションや病院、診療所の看護師などが家庭を訪問して、疾患等により療養が必要な方に対して、療養上の世話や必要な診療の補助を行います。サービスの提供にあたっては主治医との密接な連携に基づき、利用者の療養生活を支援し、心身機能の維持回復を図ります。

<実績及び計画>

項目		実績		見込み	第8期計画		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
訪問看護	回/月	1,702	1,789	1,934	1,978	2,014	2,098
	人/月	178	198	210	212	216	225
介護予防訪問看護	回/月	208	284	211	278	287	296
	人/月	26	31	24	32	33	34

④訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等が、医師との連携のもと家庭を訪問して、要介護・要支援認定者の心身機能の維持回復を図るとともに、日常生活の自立を助けるための理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行います。

<実績及び計画>

項目		実績		見込み	第8期計画		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
訪問リハビリテーション	回/月	136	149	142	156	185	185
	人/月	12	14	16	14	16	16
介護予防訪問リハビリテーション	回/月	9	9	0	19	19	19
	人/月	1	1	0	2	2	2

⑤居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

通院が困難で在宅療養している要介護・要支援認定者について、医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士、管理栄養士などが家庭を訪問し、心身の状況、置かれている環境等を把握して療養上の管理や指導を行います。

<実績及び計画>

項目		実績		見込み	第8期計画		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
居宅療養管理指導	人/月	337	372	400	398	405	420
介護予防居宅療養管理指導	人/月	30	34	30	34	35	36

⑥通所介護

デイサービスセンターへの通所により、入浴・排せつ・食事等の介護その他の日常生活上の世話や機能訓練を行います。利用者の心身機能の維持とともに、社会的孤立感の解消や家族の身体的・精神的負担の軽減も図られるため、利用率の高いサービスです。

<実績及び計画>

項目		実績		見込み	第8期計画		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
通所介護	回/月	8,555	9,216	9,323	9,992	10,258	10,664
	人/月	838	896	907	972	998	1,037

⑦通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

介護老人保健施設や病院等への通所により、心身機能の維持回復と日常生活の自立を図るため、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等によるリハビリテーションを行い、心身機能の維持回復を図ります。

<実績及び計画>

項目		実績		見込み	第8期計画		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
通所リハビリテーション	回/月	1,579	1,818	1,766	1,922	1,962	2,042
	人/月	198	235	243	244	249	259
介護予防通所リハビリテーション	人/月	88	92	96	101	103	106

⑧短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）などに要介護・要支援認定者が短期間入所し、当該施設において、入浴・排せつ・食事等の介護その他の日常生活上の世話を受けるサービスです。

<実績及び計画>

項目		実績		見込み	第8期計画		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
短期入所生活介護	日/月	3,453	3,453	3,316	3,869	3,936	4,067
	人/月	230	226	201	256	261	270
介護予防短期入所生活介護	日/月	35	30	31	41	41	41
	人/月	5	4	3	6	6	6

⑨短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護(老健)

介護老人保健施設に要介護・要支援認定者が短期間入所し、当該施設において、看護・医学的管理下における介護、機能訓練、その他必要な医療及び日常生活上の世話を受けるサービスです。

<実績及び計画>

項目		実績		見込み	第8期計画		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
短期入所療養介護(老健)	日/月	146	158	205	172	172	193
	人/月	22	21	24	24	24	27
介護予防短期入所療養介護(老健)	日/月	1	2	0	0	0	0
	人/月	1	1	0	0	0	0

⑩短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護(病院等)

病院などに要介護・要支援認定者が短期間入所し、当該施設において、看護・医学的管理下における介護、機能訓練、その他必要な医療及び日常生活上の世話を受けるサービスです。

<実績及び計画>

項目		実績		見込み	第8期計画		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
短期入所療養介護 (病院等)	日/月	40	53	37	59	59	59
	人/月	4	7	4	7	7	7
介護予防短期入所療 養介護(病院等)	日/月	0	0	0	0	0	0
	人/月	0	0	0	0	0	0

⑪短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護(介護医療院)

介護医療院に要介護・要支援認定者が短期間入所し、当該施設において、看護・医学的管理下における介護、機能訓練、その他必要な医療及び日常生活上の世話を受けるサービスです。

本計画期間中では介護医療院の新設を計画しないことからサービスの利用は見込みませんが、需要等の把握に努めます。

<実績及び計画>

項目		実績		見込み	第8期計画		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
短期入所療養介護 (介護医療院)	日/月	0	0	0	0	0	0
	人/月	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療 養介護(介護医療院)	日/月	0	0	0	0	0	0
	人/月	0	0	0	0	0	0

⑫福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

福祉用具専門相談員が、要介護・要支援認定者の心身の状況、生活の環境等を踏まえて、適切な福祉用具を選ぶための援助等を行いつつ、日常生活の便宜を図るための福祉用具や機能訓練のための福祉用具を貸与します。

<実績及び計画>

項目		実績		見込み	第8期計画		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
福祉用具貸与	人/月	1,048	1,110	1,236	1,218	1,247	1,295
介護予防福祉用具貸 与	人/月	238	264	271	281	287	295

⑬特定福祉用具購入費・特定介護予防福祉用具購入費

要介護・要支援認定者の日常生活の便宜を図るため、入浴や排せつ等に用い貸与になじまない福祉用具を購入したときに、年間10万円を上限に、その利用者の負担割合に応じて保険給付します。

<実績及び計画>

項目		実績		見込み	第8期計画		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
特定福祉用具購入費	人/月	19	22	30	23	24	24
特定介護予防福祉用具購入費	人/月	7	7	5	8	8	8

⑭住宅改修費・介護予防住宅改修

在宅の要介護・要支援認定者が、手すりの取り付けや段差解消等の生活環境を整えるための住宅改修を行ったときに、20万円を上限に、その利用者の負担割合に応じて保険給付します。

<実績及び計画>

項目		実績		見込み	第8期計画		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
住宅改修	人/月	16	15	19	16	16	18
介護予防住宅改修	人/月	7	9	11	9	9	9

⑮特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

介護保険法に基づく指定を受けた有料老人ホーム等に入居している要介護・要支援認定者について、特定施設サービス計画（ケアプラン）に基づき入浴・排せつ・食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話を行います。

<実績及び計画>

項目		実績		見込み	第8期計画		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
特定施設入居者生活介護	人/月	103	110	131	143	147	151
介護予防特定施設入居者生活介護	人/月	29	26	25	26	27	28

(2)地域密着型サービス

地域密着型サービスについて、各サービスの提供と利用の支援を図ります。

また、各サービスの計画期間等における利用見込量は、第7期計画期間中の実績等を踏まえて設定します。

<地域密着型サービスの整備の方向性>

中重度の要介護者、ひとり暮らしや高齢者のみの世帯、認知症高齢者の増加に対応した『地域包括ケアシステムの構築』にあたり、必要な地域密着型サービスの整備を次のとおり計画します。

- ◆ 増加が見込まれる認知症高齢者の住まいの確保、支援の視点から、認知症対応型共同生活介護の新規整備(1事業所・小糸地区)を計画します。
- ◆ 在宅の要介護者等が、住み慣れた自宅で安心して生活を継続できるよう、24時間対応で支援する「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の新規整備(1事業所)、利用者の選択に応じて、事業所への「通い」や短期間の「宿泊」、自宅への「訪問」を組み合わせ支援する「小規模多機能型居宅介護」の新規整備(1事業所)を計画します。
- ◆ 在宅の要介護者の医療ニーズが高まっていることから、「退院直後の在宅生活へのスムーズな移行」、「がん末期等の看取り期、病状不安定期における在宅生活の継続」等、医療ニーズに対応できる「看護小規模多機能型居宅介護」の新規整備(1事業所)を計画します。
- ◆ また、上記の事業所の配置については、地域密着型サービスの基盤整備が遅れている圏域等の状況を考慮しつつ、未整備圏域にも整備が進むよう適正な配置に努めるほか、サービスの普及に向けて、市民、介護支援専門員などの関係機関へ周知を図ります。

<地域密着型サービス事業者の整備状況・第8期計画期間中の整備予定>

	整備状況(令和2年9月末)					整備予定	
	君津	小糸	清和	小櫃	上総	事業所数	整備年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3					1	R4年度
夜間対応型訪問介護	1						
地域密着型通所介護	5	2	1				
認知症対応型通所介護	5						
小規模多機能型居宅介護	1					1	R4年度
認知症対応型共同生活介護	4					1	R4年度
地域密着型介護老人福祉施設	2				1		
看護小規模多機能型居宅介護	1					1	R4年度

<地域密着型サービス一覧>

- ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ②夜間対応型訪問介護
- ③地域密着型通所介護
- ④認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護
- ⑤小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護
- ⑥認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護
- ⑦地域密着型特定施設入居者生活介護
- ⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- ⑨看護小規模多機能型居宅介護

①定期巡回・随時対応型訪問介護看護

日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が一体的に又はそれぞれが密接に連携しながら、利用者のニーズに応じた定期巡回訪問と、利用者から事業所に対して通信機器等を介した通報があった際に、必要に応じて随時のサービス提供を行い、要介護認定者の在宅生活を支えます。

重度な要介護状態になっても、住み慣れた地域で暮らし続けていくために必要なサービスであることからニーズの増加を見込んでおり、既存の3事業所によるサービス提供に加えて、本計画期間中に1事業所の新設を計画します。

<実績及び計画>

項目		実績		見込み	第8期計画		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/月	22	36	44	58	68	78

②夜間対応型訪問介護

夜間の定期的な巡回による訪問介護サービスと、利用者から事業所に対して通信機器等を介した通報があった際の随時の訪問介護サービスを組み合わせて利用するサービスです。排せつの介助や日常生活上の緊急時の対応を行います。

<実績及び計画>

項目		実績		見込み	第8期計画		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
夜間対応型訪問介護	人/月	5	7	6	6	6	7

③地域密着型通所介護

比較的小規模なデイサービスセンター（定員18人以下）への通所により、入浴・排せつ・食事等の介護その他の日常生活上の世話や機能訓練を行います。利用者の心身機能の維持とともに、社会的孤立感の解消や家族の身体的・精神的負担の軽減も図られるため、利用率の高いサービスです。

<実績及び計画>

項目		実績		見込み	第8期計画		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
地域密着型通所介護	回/月	2,101	1,884	1,506	1,854	1,895	1,989
	人/月	199	182	141	177	181	190

④認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

認知症のある要介護・要支援認定者に対し、認知症状の緩和に資するように目標を設定し、必要な日常生活上の世話や機能訓練を行い、心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るサービスです。

<実績及び計画>

項目		実績		見込み	第8期計画		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
認知症対応型通所介護	回/月	297	248	153	297	313	322
	人/月	21	19	16	22	23	24
介護予防認知症対応型通所介護	回/月	0	0	0	0	0	0
	人/月	0	0	0	0	0	0

⑤小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

事業所への「通い」を中心に、要介護・要支援認定者の状況や希望に応じて、随時、「訪問」や「泊まり」を組み合わせる介護サービスを提供します。住み慣れた地域での生活が継続できるよう支援するサービスとしてニーズの増加を見込んでおり、既存の1事業所によるサービス提供に加えて、本計画期間中に1事業所の新設を計画します。

<実績及び計画>

項目		実績		見込み	第8期計画		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
小規模多機能型居宅介護	人/月	22	24	23	26	38	48
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/月	1	3	3	2	3	5

⑥認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症の要介護・要支援認定者に対し、共同で生活する住居において、入浴・排せつ・食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うサービスです。

認知症のある方を支えるサービスとしてニーズの増加を見込んでおり、既存の4事業所によるサービス提供に加えて、本計画期間中に1事業所の新設を計画します。

<実績及び計画>

項目		実績		見込み	第8期計画		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
認知症対応型共同生活介護	人/月	78	72	64	67	75	83
介護予防認知症対応型共同生活介護	人/月	0	0	0	0	0	0

⑦地域密着型特定施設入居者生活介護

有料老人ホーム等の特定施設のうち、定員が30人未満の小規模な介護専用型特定施設に入居する人が、日常生活の世話や機能訓練等の介護サービスを受けます。

既存の事業所はなく、本計画期間中の新設は計画しませんが、需要等の把握に努めます。

<実績及び計画>

項目		実績		見込み	第8期計画		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0	0	0	0	0	0

⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

定員が29人以下の小規模な介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）で、常時介護が必要で、家庭での生活が困難な要介護認定者に対して、入浴・排せつ・食事等の介護その他の日常生活上の世話や機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行います。

現在、市内3施設でサービス提供がされており、引き続き既存の施設により本計画期間中のニーズに対応していきます。

<実績及び計画>

項目		実績		見込み	第8期計画		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	85	82	77	85	85	85

⑨看護小規模多機能型居宅介護

医療ニーズの高い要介護認定者への支援を行うため、「訪問」「通い」「泊まり」のサービスに加え、必要に応じて訪問看護を提供するサービスです。在宅療養者を支えるサービスとしてニーズの増加が見込まれることから、既存の1事業所によるサービス提供に加えて、本計画期間中に1事業所の新設を計画します。

<実績及び計画>

項目		実績		見込み	第8期計画		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
看護小規模多機能型 居宅介護	人/月	0	7	27	27	39	54

● 地域密着型サービスの必要利用定員総数

(定員数(床))

	圏域	R3年度	R4年度	R5年度
認知症対応型共同生活介護	君津	72	72	72
	小糸		18	18
	清和			
	小櫃			
	上総			
地域密着型特定施設入居者生活介護	君津			
	小糸			
	清和			
	小櫃			
	上総			
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	君津	58	58	58
	小糸			
	清和			
	小櫃			
	上総	29	29	29

(3)施設サービス

介護保険施設サービスについて、各サービスの提供と要介護認定者による利用の支援を図ります。

また、各サービスの計画期間等における利用見込量は、第7期計画期間中の実績を踏まえるとともに、各施設の待機者の状況と近隣市における施設の整備計画等を踏まえて設定します。

<施設サービスの整備の方向性>

本計画期間中の施設サービスの整備の方向性は次のとおりです。

- ◆ 介護老人福祉施設(広域型特別養護老人ホーム)は、市内4施設(422床)、介護老人保健施設は、市内2施設(200床)が整備されていますが、地域密着型介護老人福祉施設を含む各施設の現状や、近隣自治体における整備状況などを踏まえ、本計画期間内の新規での整備は行いません。
- ◆ 介護療養型医療施設は、令和5年度(2023年度)末まで廃止期日が延長されました。今後は、医療療養病床や「介護医療院」等の他事業(施設)への転換など、各施設の意向を踏まえながら必要な支援を実施していきます。

<施設サービス一覧>

- ①介護老人福祉施設
- ②介護老人保健施設
- ③介護医療院
- ④介護療養型医療施設【～令和5年度(2023年度)末までの経過措置】

①介護老人福祉施設

常時介護が必要で、家庭での生活が困難な場合に入所する施設(特別養護老人ホーム)で、要介護認定者に、入浴・排せつ・食事等の介護その他の日常生活上の世話や機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行います。

既存の4施設(総定員422人)によるサービス提供とともに、近隣自治体の施設によるサービス提供を通じて、利用の増加を見込んでいます。

<実績及び計画>

項目		実績		見込み	第8期計画		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
介護老人福祉施設	人/月	367	373	386	393	403	408

②介護老人保健施設

病状が安定し、リハビリテーションを中心とする医療ケアと介護を必要とする場合に入所する施設で、要介護認定者に、看護、医学的管理下での介護、機能訓練その他必要な医療及び日常生活上の世話をを行います。

既存の2施設（総定員200人）によるサービス提供とともに、近隣自治体の施設によるサービス提供を通じて、利用の増加を見込んでいます。

<実績及び計画>

項目		実績		見込み	第8期計画		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
介護老人保健施設	人/月	229	239	251	261	266	271

③介護医療院

慢性期の医療・介護ニーズへの対応のため、「日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れ」や「看取り・ターミナル」等の機能と、「生活施設」としての機能を兼ね備えた施設サービスです。

本計画期間中の新設は計画しませんが、需要等の把握に努めます。

<実績及び計画>

項目		実績		見込み	第8期計画		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
介護医療院	人/月	0	0	0	0	0	0

④介護療養型医療施設【～令和5年度(2023年度)末までの経過措置】

比較的長期にわたって療養を必要とする場合に入院する施設で、要介護認定者に、療養上の管理、看護、医学的管理下での介護等の世話及び機能訓練等の必要な医療を行います。

令和5年度(2023年度)末での廃止が予定されておりますが、今後については各施設の意向を踏まえながら検討していきます。

<実績及び計画>

項目		実績		見込み	第8期計画		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
介護療養型医療施設	人/月	24	25	28	28	28	28

(4)居宅介護支援・介護予防支援

要介護・要支援認定者が適切に居宅サービス等を利用できるよう、居宅介護支援は介護支援専門員（ケアマネジャー）が、介護予防支援は指定介護予防支援事業所（地域包括支援センター）の専門職が、認定者の心身の状況や置かれている環境、意向等を勘案して、居宅サービス計画（ケアプラン）の作成や当該計画に基づくサービスの提供が確保されるための事業者との連絡調整、認定者が介護保険施設に入所を希望する場合における施設への紹介、その他のサービスの提供を行います。

ケアプランは、在宅生活を支えるための重要な計画であり、アセスメント、モニタリングを通じて適切なサービスを提供することが認定者の心身の維持・改善に大きく影響することから、ケアマネジメントの質の向上を図ります。

「アセスメント」…利用者が何を求めているのか正しく知り、生活全般のなかでどのような状況から必要性が生じているかを分析すること。

「モニタリング」…決められたサービスが約束通り提供されているかどうか、介護提供者の活動と利用者の生活を見守ること。

<実績及び計画>

項目		実績		見込み	第8期計画		
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
居宅介護支援	人/月	1,727	1,785	1,842	1,892	1,938	2,018
介護予防支援(再掲)	人/月	313	344	346	348	356	366

(5)介護保険施設等における災害・感染症対策の推進

令和元年に発生した台風第15号、第19号では、記録的な豪雨及び暴風により、電柱の倒壊等による長期停電などが発生し、市内の介護保険施設等の円滑な運営にも多大な支障が生じました。

本市では、国の「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」等を活用し、各施設等における非常用自家発電設備の整備など、防災・減災対策を推進していきます。

また、新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症については、高齢者が罹患すると重症化するものも多く、施設等で感染者が発生すると、集団感染となる懸念があることから、令和2年10月に国が公表した「介護現場における感染対策の手引き」などにより各施設等における対策を周知徹底するとともに、千葉県と連携し、感染防止に向けた取組を推進していきます。

2 介護人材の確保及び資質の向上並びにその業務の効率化及び質の向上のための取組の推進

令和元年度に実施した介護サービス事業者を対象とする実態調査（アンケート）では、職員数の不足（不足している・やや不足している）を感じている事業者が、回答のあった42事業者中の約7割（69.1%）を占めており、本市で今後必要な高齢者向け福祉施策の上位5つに「福祉人材確保・定着のための施策」（28.6%）が入っています。

介護人材は、地域包括ケアシステムの構築に不可欠な社会資源であり、介護サービスに対する需要が増加するなかで人材の確保対策は重要な課題の一つです。

国や千葉県においては、介護職員の処遇改善、多様な人材の確保・育成、離職防止・定着促進・生産性向上、介護職の魅力向上、外国人材の受入環境整備などの総合的な対策に取り組んでいますが、本市においても、「千葉県介護人材確保対策事業費補助金」を活用した人材確保のための各事業のほか、介護現場の負担軽減、生産性や質の向上につながる取組など、各対策を検討・実施していきます。

(1) 介護職員初任者研修費用助成事業

介護人材の参入を促進するため、介護職員初任者研修を受講し、市内の介護サービス事業所、介護保険施設に従事した方に、研修の受講に要した費用の一部を助成します。

< 介護職員初任者研修費用助成事業 >

項目	実績		見込	第8期期間中の取組			担当
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
助成者数(人)	6	5	5	10	10	10	高齢者支援課

(2) 介護に関する入門的研修

介護の業務に関心を持ちながらも介護未経験の方に、介護を知る機会を提供するとともに、業務に携わる上での不安を払拭し、参入を促進するため、介護に関する基本的な知識や、業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができる研修を実施します。

(3) 介護事業所内保育施設運営事業

介護従事者の離職防止、再就職等を促進するため、市内で介護事業所等を運営する事業者が、従業者の子どもを保育する介護事業所内保育施設を運営する場合に、運営経費の一部を補助します。

(4)介護ロボット・ICTの活用促進

介護従事者の身体的負担の軽減や介護現場の生産性向上、業務効率化の促進に向けて、千葉県と連携し、介護ロボット・センサー・ICTの活用の促進を図ります。

(5)文書負担軽減

介護現場の業務効率化を支援するため、国や千葉県、近隣自治体と連携しつつ、申請様式・添付書類の統一化や手続に関する簡素化、ICT等の活用等によるペーパーレス化等を検討していきます。

(6)介護現場におけるハラスメント防止対策

近年、全国的に、介護サービス利用者等による介護従事者へのハラスメント行為（暴力・暴言・セクシャルハラスメント）が問題となっています。介護従事者が安全、安心に業務に就業することで人材の定着につながるよう、ハラスメント防止対策の周知啓発に努めていきます。